

菊池市公告第 51 号

熊本県菊池市 財政白書

令和 6 年 5 月発行

目 次

1. 公表のことば	1
2. 令和6年度当初予算について	
菊池市の財政規模	2
一般会計歳入内訳（自主財源と依存財源）	3
一般会計歳出内訳（款別比較表）	4
一般会計歳出内訳（性質別内訳）	5
地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に 要する経費について	6
3. 収入及び支出の概況（令和5年度）	
一般会計歳入内訳（自主財源と依存財源）	7
一般会計目的別歳出予算の状況	8
一般会計性質別内訳	9
一般会計収支状況	10
特別会計収支状況	11
税の徴収状況・年度別徴収率の状況（現年課税分）	12
4. 財産、公債費及び一時借入金の現在高	
地方債現在高調べ	13
令和5年度事業に対する起債額	14～15
市有財産の状況	16～17
5. 住民の負担状況	
年度別人口・世帯数	18
市税の負担状況（現年課税分）	18
1人あたりの地方債残高（一般会計）	18
6. 資料	
菊池市における年度別決算状況（普通会計）	19
財政用語解説	20～21

1. 公表のことば

地方自治法第243条の3第1項及び菊池市財政事情の公表に関する条例（平成17年菊池市条例第52号）の規定により、菊池市の財政事情を公表します。

ここに公表します「財政白書」は、市民の皆様により市財政の現況をお知らせすることによって、市財政の実態と市の主要施策についてご理解を得るため、毎年2回定期的に公表しているものであります。

今回は、令和6年度当初予算の内容を中心に、令和5年度下半期の予算の推移及び執行状況、市民の税負担の現況などについて、そのあらましを説明します。

令和6年5月1日

菊池市長 江頭 実

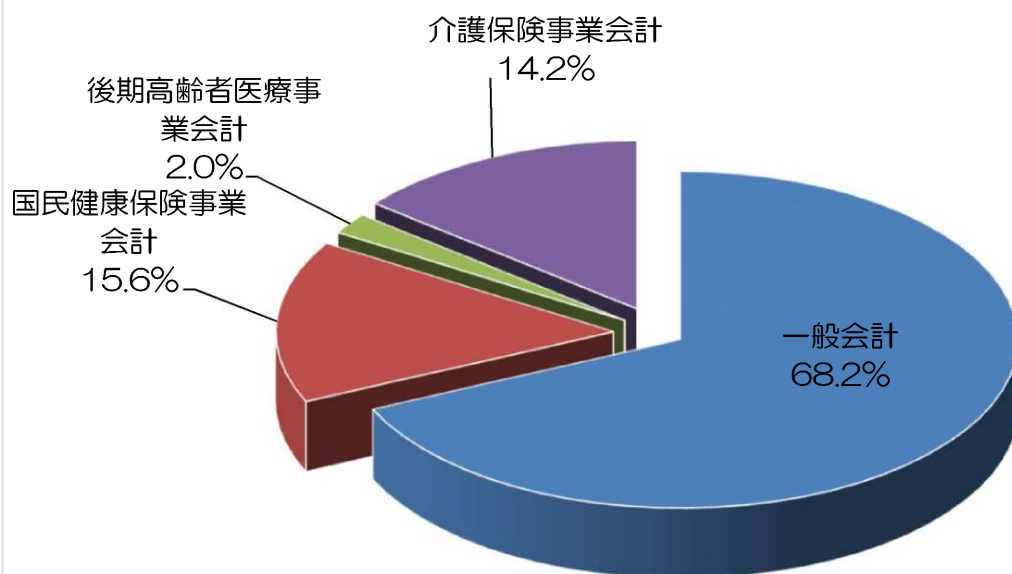
2. 令和6年度当初予算について

令和6年度 菊池市の財政規模

(単位：千円)

会 計 別		当 初 予 算 額		増減額	増減率(%)	
		令和6年度	令和5年度		令和6年度	令和5年度
一 般 会 計		28,718,000	27,366,000	1,352,000	4.9	2.1
特 別 会 計	国民健康保険事業会計	6,577,229	6,709,212	△ 131,983	△ 2.0	△ 0.9
	後期高齢者医療事業会計	839,265	738,540	100,725	13.6	△ 6.9
	介護保険事業会計	5,963,844	5,973,666	△ 9,822	△ 0.2	△ 0.2
	小 計	13,380,338	13,421,418	△ 41,080	△ 0.3	△ 0.9
水道事業会計		1,110,451	1,194,345	△ 83,894	△ 7.0	7.7
下水道事業会計		3,308,085	3,320,207	△ 12,122	△ 0.4	6.4
合 計		46,516,874	45,301,970	1,214,904	2.7	3.6

令和6年度 菊池市の財政規模（水道事業・下水道事業会計を除く）



令和6年度 一般会計歳入内訳（自主財源と依存財源）

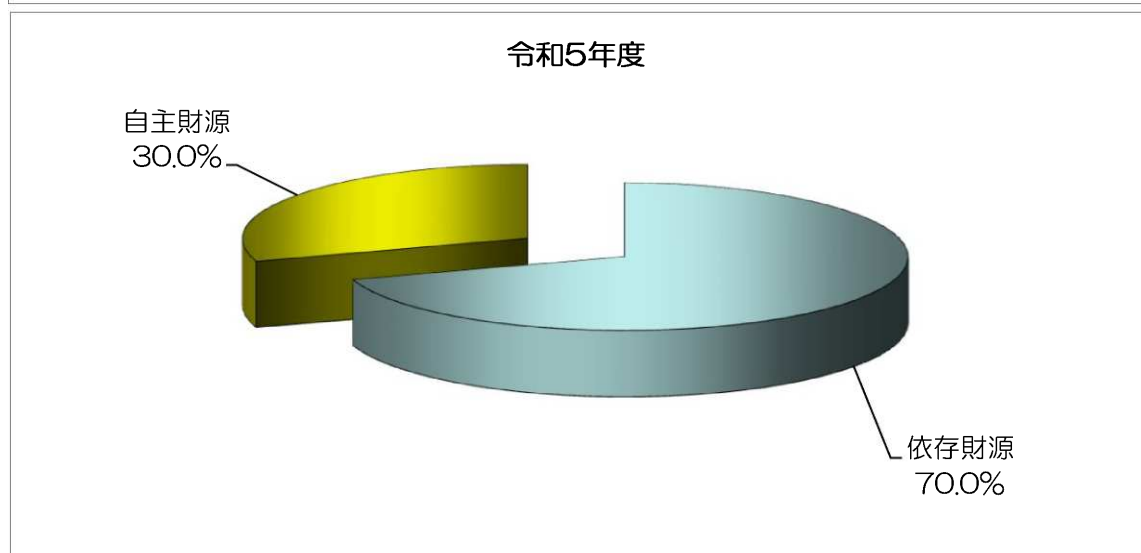
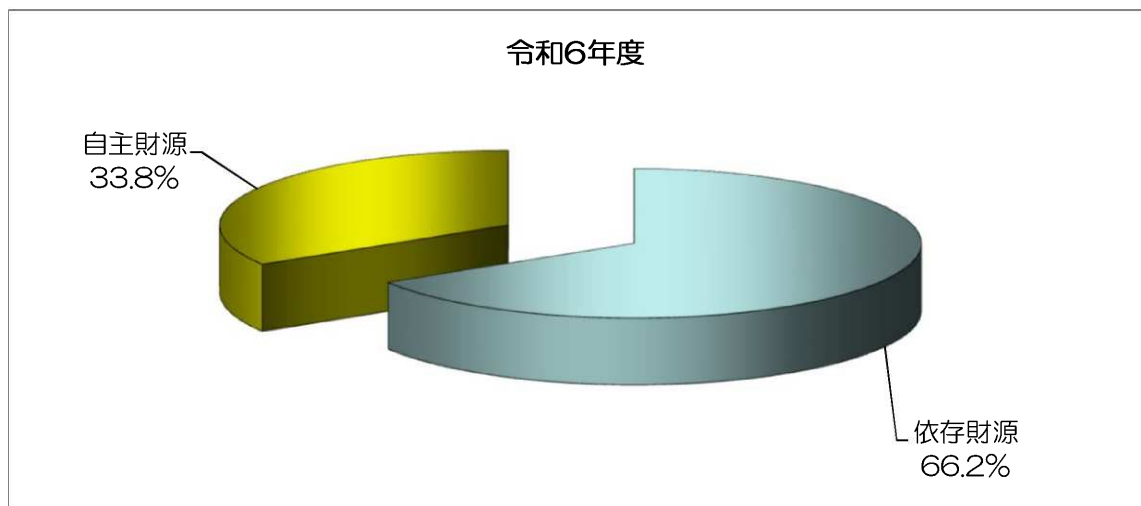
（単位：千円、％）

		令和6年度		令和5年度		増減額	増減率
		予算額	構成比	予算額	構成比		
依存財源	地方交付税	8,350,000	29.1	8,300,000	30.3	50,000	0.6
	国庫支出金	4,123,820	14.4	4,011,535	14.7	112,285	2.8
	県支出金	2,676,173	9.3	3,240,655	11.8	△ 564,482	△ 17.4
	市債	2,116,400	7.4	2,031,900	7.4	84,500	4.2
	譲与税等	1,755,354	6.1	1,582,601	5.8	172,753	10.9
	小計	19,021,747	66.2	19,166,691	70.0	△ 144,944	△ 0.8
自主財源	負担金等	623,878	2.2	554,483	2.0	69,395	12.5
	市税	6,024,722	21.0	5,843,638	21.4	181,084	3.1
	諸収入等	3,047,653	10.6	1,801,188	6.6	1,246,465	69.2
	小計	9,696,253	33.8	8,199,309	30.0	1,496,944	18.3
計		28,718,000	100.0	27,366,000	100.0	1,352,000	4.9

注：構成比及び増減率の合計は端数調整の関係上必ずしも一致しない

依存財源：地方交付税、国庫・県支出金など国や県により配分される財源

自主財源：市民税、固定資産税、使用料など菊池市が自主的に収入しうる財源

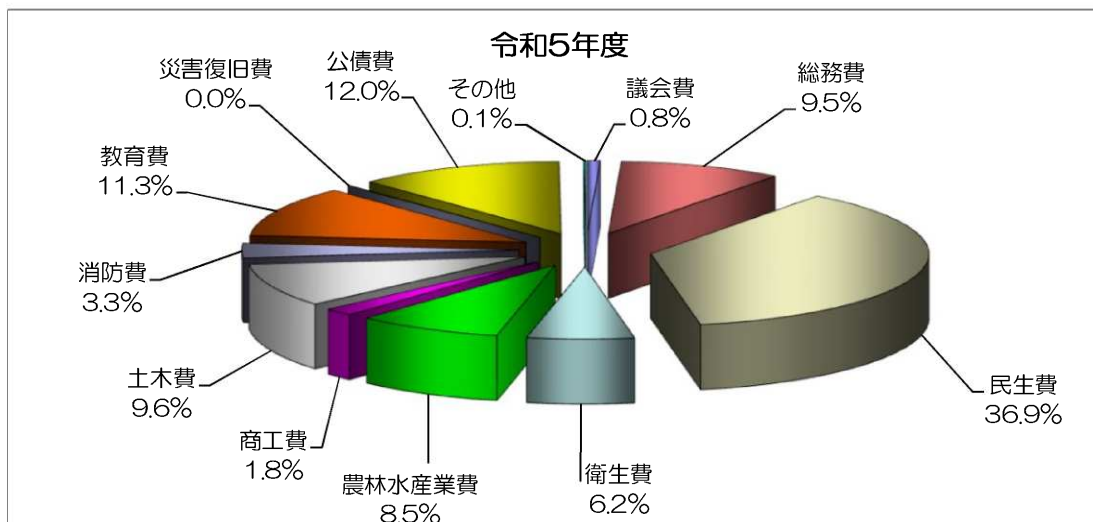
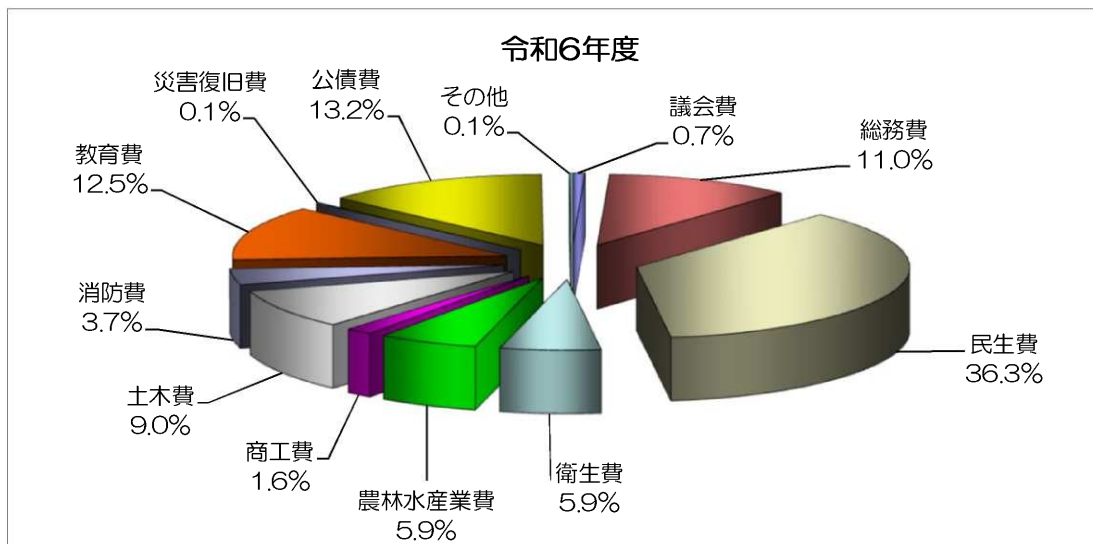


令和6年度 一般会計歳出内訳（款別比較表）

（単位：千円、％）

	令和6年度		令和5年度		増減額	増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
議会費	206,840	0.7	203,484	0.8	3,356	1.6
総務費	3,159,066	11.0	2,605,594	9.5	553,472	21.2
民生費	10,421,110	36.3	10,089,162	36.9	331,948	3.3
衛生費	1,699,886	5.9	1,704,036	6.2	△ 4,150	△ 0.2
農林水産業費	1,690,624	5.9	2,329,472	8.5	△ 638,848	△ 27.4
商工費	457,761	1.6	476,710	1.8	△ 18,949	△ 4.0
土木費	2,594,931	9.0	2,630,130	9.6	△ 35,199	△ 1.3
消防費	1,054,134	3.7	898,982	3.3	155,152	17.3
教育費	3,600,658	12.5	3,099,892	11.3	500,766	16.2
災害復旧費	19,700	0.1	10,500	0.0	9,200	87.6
公債費	3,783,290	13.2	3,288,038	12.0	495,252	15.1
その他	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
計	28,718,000	100.0	27,366,000	100.0	1,352,000	4.9

注：構成比の合計は端数調整の関係上必ずしも一致しない

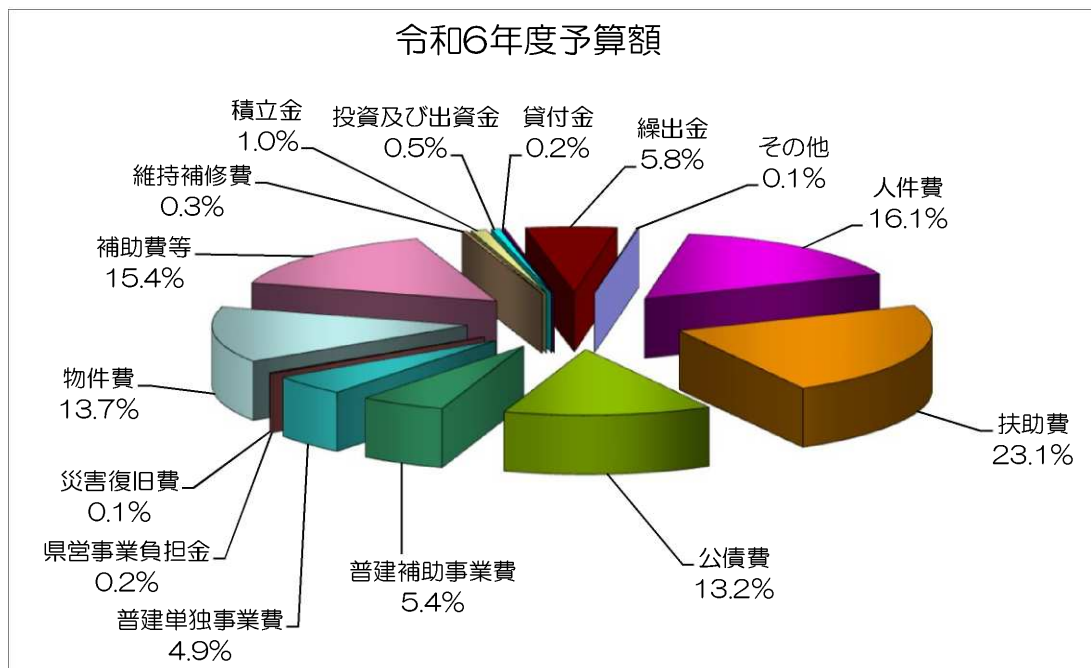


令和6年度 一般会計歳出内訳（性質別内訳）

（単位：千円、％）

性 質		予算額	構成比	予算額
義務的経費	人件費	4,614,427	16.1	15,043,545
	扶助費	6,645,828	23.1	
	公債費	3,783,290	13.2	
	小 計	15,043,545	52.4	
投資的経費	普建補助事業費	1,563,717	5.4	3,050,221
	普建単独事業費	1,420,234	4.9	
	県営事業負担金	46,570	0.2	
	災害復旧費	19,700	0.1	
	小 計	3,050,221	10.6	
そ の 他	物件費	3,935,345	13.7	10,624,234
	補助費等	4,429,222	15.4	
	維持補修費	84,394	0.3	
	積立金	284,847	1.0	
	投資及び出資金	156,343	0.5	
	貸付金	52,020	0.2	
	繰出金	1,652,063	5.8	
	その他	30,000	0.1	
	小 計	10,624,234	37.0	
合 計		28,718,000	100.0	28,718,000

注：構成比の合計は端数調整の関係上必ずしも一致しない



当初予算における各性質別の予算額を計上

令和6年度菊池市一般会計予算における 地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障施策に要する経費について

平成26年4月1日より消費税(国・地方)が5%から8%へ引き上げられ、また令和元年10月1日から8%から10%に引き上げられました。消費税率の引き上げに伴い、地方消費税交付金の増収分については、その用途を明確化し、社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。

令和6年度菊池市一般会計当初予算における社会保障施策関連経費への充当状況については、次のとおりになります。

【歳入】地方消費税交付金(社会保障財源化分)見込額	650,182 千円
【歳出】地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障施策に要する経費	9,586,727 千円

(単位:千円)

区分	事業名	令和6年度 当初予算額	財源内訳					うち地方消費税交付金 (社会保障財源化分)
			特定財源				一般財源	
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
社会福祉	障がい者福祉	2,254,311	1,069,631	576,514	0	5,219	602,947	419,436
	高齢者福祉	425,424	35,320	19,453	400	70,963	299,288	
	児童福祉	3,809,863	1,678,640	730,509	3,200	119,905	1,277,609	
	母子福祉	268,624	89,845	547	0	102	178,130	
	生活保護	826,135	563,431	2,336	0	1,000	259,368	
	小 計	7,584,357	3,436,867	1,329,359	3,600	197,189	2,617,342	
社会保険	国民健康保険事業 (特別会計繰出金)	516,463	61,953	204,322	0	0	250,188	183,517
	介護保険事業 (特別会計繰出金)	887,800	40,817	20,408	0	0	826,575	
	後期高齢者医療事業 (特別会計繰出金)	247,800	0	179,398	0	0	68,402	
	小 計	1,652,063	102,770	404,128	0	0	1,145,165	
保健衛生	疾病予防	273,070	151	2,317	0	24,726	245,876	47,230
	母子保健	77,237	21,613	6,775	0	0	48,849	
	小 計	350,307	21,764	9,092	0	24,726	294,725	
合 計		9,586,727	3,561,401	1,742,579	3,600	221,915	4,057,232	650,182

※ 地方消費税交付金(社会保障財源化分)は、地方消費税交付金の令和6年度予算額(1,192,000千円)の22分の12に相当する額としています。

※ 各事業に要する一般財源の比率に応じて、地方消費税交付金(社会保障財源化分)を按分して充当しています。

3. 収入及び支出の概況（令和5年度）

令和5年度 一般会計歳入内訳（自主財源と依存財源）

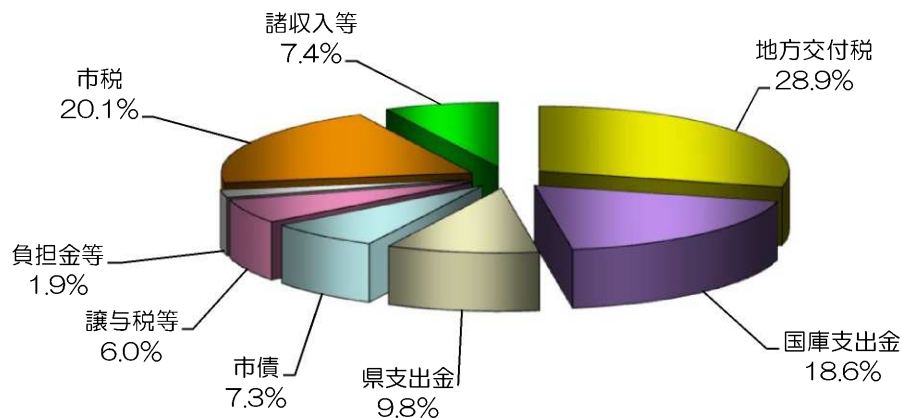
（単位：千円、％）

		令和5年度 (R6.3.31現在)		令和4年度 (R5.3.31現在)		比 較	
		予算現額	構成比	予算現額	構成比	増減額	増減率
依存財源	地方交付税	8,534,756	28.9	8,828,973	29.1	△ 294,217	△ 3.3
	国庫支出金	5,497,426	18.6	5,497,373	18.1	53	0.0
	県支出金	2,893,996	9.8	3,141,024	10.4	△ 247,028	△ 7.9
	市債	2,140,900	7.3	1,887,400	6.2	253,500	13.4
	譲与税等	1,766,118	6.0	1,720,354	5.7	45,764	2.7
	小 計	20,833,196	70.6	21,075,124	69.5	△ 241,928	△ 1.1
自主財源	負担金等	563,445	1.9	637,862	2.1	△ 74,417	△ 11.7
	市税	5,912,558	20.1	5,911,813	19.5	745	0.0
	諸収入等	2,179,255	7.4	2,686,503	8.9	△ 507,248	△ 18.9
	小 計	8,655,258	29.4	9,236,178	30.5	△ 580,920	△ 6.3
計		29,488,454	100.0	30,311,302	100.0	△ 822,848	△ 2.7

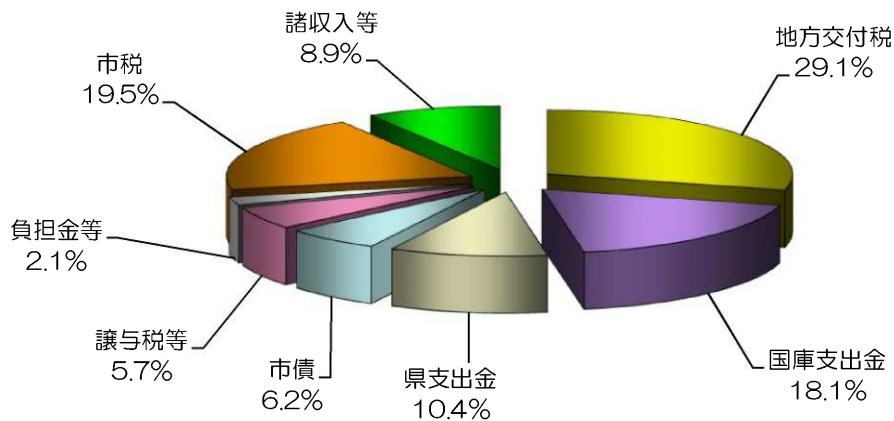
注：予算現額には繰越額を含む

注：構成比の合計は端数調整の関係上必ずしも一致しない

令和5年度



令和4年度



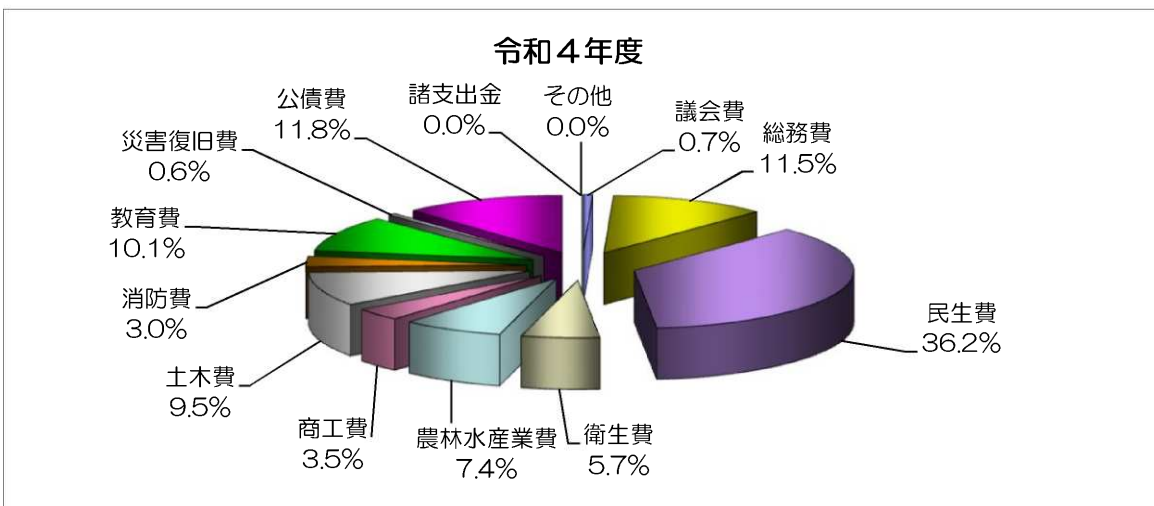
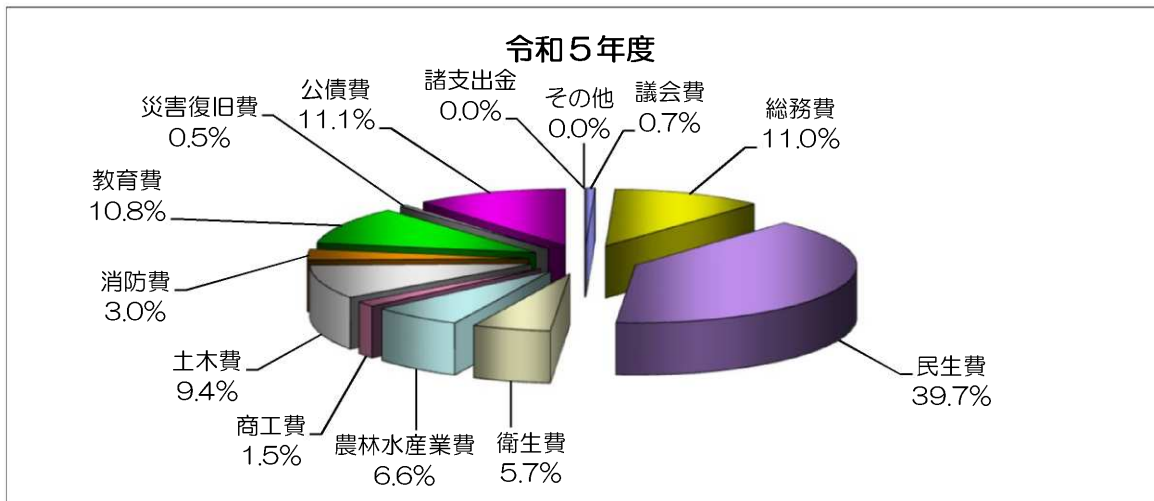
令和5年度 一般会計目的別歳出予算の状況

(単位：千円、%)

	令和5年度 (R6.3.31現在)		令和4年度 (R5.3.31現在)		比 較	
	予算現額	構成比	予算現額	構成比	増減額	増減率
議会費	199,799	0.7	197,235	0.7	2,564	1.3
総務費	3,245,449	11.0	3,491,593	11.5	△ 246,144	△ 7.0
民生費	11,723,229	39.7	10,985,519	36.2	737,710	6.7
衛生費	1,674,237	5.7	1,715,324	5.7	△ 41,087	△ 2.4
農林水産業費	1,949,270	6.6	2,255,493	7.4	△ 306,223	△ 13.6
商工費	444,995	1.5	1,053,423	3.5	△ 608,428	△ 57.8
土木費	2,769,790	9.4	2,886,758	9.5	△ 116,968	△ 4.1
消防費	889,028	3.0	895,404	3.0	△ 6,376	△ 0.7
教育費	3,176,737	10.8	3,072,176	10.1	104,561	3.4
災害復旧費	134,047	0.5	183,829	0.6	△ 49,782	△ 27.1
公債費	3,279,354	11.1	3,572,530	11.8	△ 293,176	△ 8.2
諸支出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他	2,519	0.0	2,018	0.0	501	24.8
計	29,488,454	100.0	30,311,302	100.0	△ 822,848	△ 2.7

注：予算現額には繰越額を含む

注：構成比の合計は端数調整の関係上必ずしも一致しない

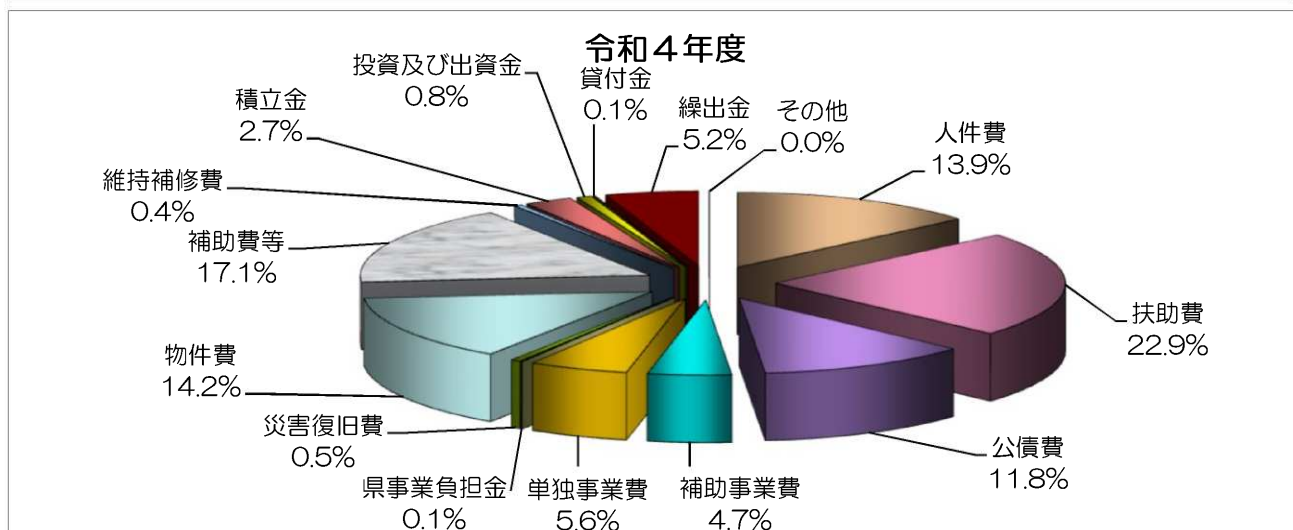
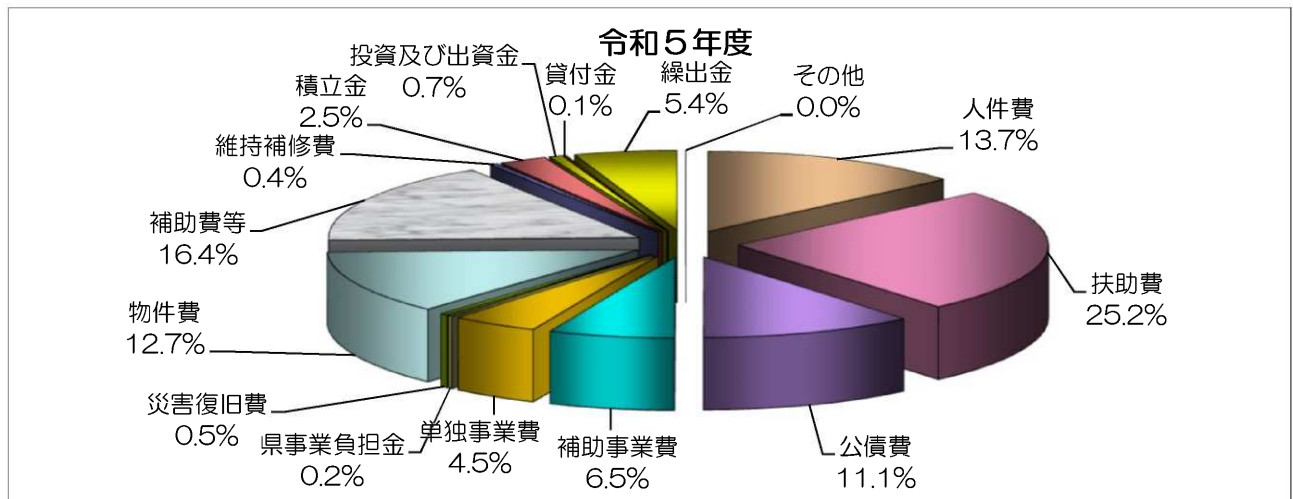


令和5年度 一般会計性質別内訳

(単位：千円、%)

区 分 (1)		令和5年度 (R6.3.31現在)		令和4年度 (R5.3.31現在)		比較	増減率
		予算現額	構成比	予算現額	構成比		
義務的経費	人件費	4,043,783	13.7	4,198,530	13.9	△ 154,747	△ 3.7
	扶助費	7,429,134	25.2	6,917,762	22.8	511,372	7.4
	公債費	3,279,354	11.1	3,572,530	11.8	△ 293,176	△ 8.2
	小 計	14,752,271	50.0	14,688,822	48.5	63,449	0.4
投資的経費	補助事業費	1,929,829	6.5	1,413,691	4.7	516,138	36.5
	単独事業費	1,334,705	4.5	1,685,479	5.6	△ 350,774	△ 20.8
	県事業負担金	69,654	0.2	50,568	0.1	19,086	37.7
	災害復旧費	132,787	0.5	165,420	0.5	△ 32,633	△ 19.7
	小 計	3,466,975	11.8	3,315,158	10.9	151,817	4.6
その他	物件費	3,751,345	12.7	4,287,235	14.1	△ 535,890	△ 12.5
	補助費等	4,844,268	16.4	5,211,790	17.1	△ 367,522	△ 7.1
	維持補修費	115,709	0.4	130,882	0.4	△ 15,173	△ 11.6
	積立金	731,639	2.5	810,919	2.7	△ 79,280	△ 9.8
	投資及び出資金	205,836	0.7	252,805	0.8	△ 46,969	△ 18.6
	貸付金	40,152	0.1	36,408	0.1	3,744	10.3
	繰出金	1,577,740	5.4	1,575,265	5.2	2,475	0.2
	その他	2,519	0.0	2,018	0.0	501	24.8
	小 計	11,269,208	38.2	12,307,322	40.6	△ 1,038,114	△ 8.4
合 計		29,488,454	100.0	30,311,302	100.0	△ 822,848	△ 2.7

注：構成比の合計は端数調整の関係上必ずしも一致しない



令和5年度一般会計収支状況

令和6年3月31日現在
(単位:千円)

歳		入		
款		予 算 現 額 A	収 入 額 B	収入歩合 $\frac{B}{A}$ 対予算
1.	市 税	5,912,558	5,912,268	100.0
2.	地 方 譲 与 税	315,322	315,322	100.0
3.	利 子 割 交 付 金	1,028	1,028	100.0
4.	配 当 割 交 付 金	15,623	15,623	100.0
5.	株式等譲渡所得割交付金	16,028	16,028	100.0
6.	法 人 事 業 税 交 付 金	106,978	106,978	100.0
7.	地 方 消 費 税 交 付 金	1,199,786	1,199,786	100.0
8.	ゴルフ場利用税交付金	32,549	32,549	100.0
9.	環 境 性 能 割 交 付 金	30,306	30,307	100.0
10.	地 方 特 例 交 付 金	44,278	44,278	100.0
11.	地 方 交 付 税	8,534,756	8,534,756	100.0
12.	交通安全対策特別交付金	4,220	4,220	100.0
13.	分 担 金 及 び 負 担 金	166,950	138,085	82.7
14.	使 用 料 及 び 手 数 料	347,095	333,064	96.0
15.	国 庫 支 出 金	5,497,426	4,613,951	83.9
16.	県 支 出 金	2,893,996	1,827,146	63.1
17.	財 産 収 入	49,400	50,283	101.8
18.	寄 附 金	394,838	380,689	96.4
19.	繰 入 金	683,437	73,401	10.7
20.	繰 越 金	778,935	778,936	100.0
21.	諸 収 入	322,045	234,292	72.8
22.	市 債	2,140,900	447,600	20.9
歳 入 合 計		29,488,454	25,090,590	85.1

注：予算現額及び収入額には繰越額を含む

(単位:千円)

歳		出		
款		予 算 現 額 A	支 出 額 B	支出歩合 $\frac{B}{A}$ 対予算
1.	議 会 費	199,799	197,579	98.9
2.	総 務 費	3,245,449	2,652,285	81.7
3.	民 生 費	11,723,229	10,884,001	92.8
4.	衛 生 費	1,674,237	1,258,393	75.2
5.	農 林 水 産 業 費	1,949,270	1,674,150	85.9
6.	商 工 費	444,995	346,739	77.9
7.	土 木 費	2,769,790	2,247,496	81.1
8.	消 防 費	889,028	748,227	84.2
9.	教 育 費	3,176,737	2,402,553	75.6
10.	災 害 復 旧 費	134,047	72,168	53.8
11.	公 債 費	3,279,354	3,072,017	93.7
12.	諸 支 出 金	0	0	0.0
13.	予 備 費	2,519	0	0.0
歳 出 合 計		29,488,454	25,555,608	86.7

注：予算現額及び収入額には繰越額を含む

令和5年度特別会計収支状況

令和6年3月31日現在

1. 国民健康保険事業特別会計

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額 A	収 支 額 B	B / A
歳 入	6,372,837	5,775,121	90.6 %
歳 出	6,372,837	5,972,699	93.7 %

2. 後期高齢者医療事業特別会計

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額 A	収 支 額 B	B / A
歳 入	738,121	726,016	98.4 %
歳 出	738,121	672,389	91.1 %

3. 介護保険事業特別会計

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額 A	収 支 額 B	B / A
歳 入	6,051,556	6,001,378	99.2 %
歳 出	6,051,556	5,492,850	90.8 %

注：予算現額及び支出額には繰越額を含む

令和5年度 税の徴収状況

令和6年3月31日現在

(単位：千円、%)

税 目			予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	C/A	C/B
普通税	個人市民税	現年課税分	1,693,769	1,745,024	1,630,391	96.3	93.4
		滞納繰越分	14,009	82,763	14,642	104.5	17.7
	法人市民税	現年課税分	492,846	527,938	517,443	105.0	98.0
		滞納繰越分	208	4,965	351	168.8	7.1
	固定資産税	現年課税分	3,009,040	3,041,015	3,014,678	100.2	99.1
		滞納繰越分	20,895	158,011	21,500	102.9	13.6
	交付金等	現年課税分	108,326	108,327	108,327	100.0	100.0
	軽自動車税	現年課税分	209,538	213,582	210,596	100.5	98.6
		滞納繰越分	1,519	9,965	1,646	108.4	16.5
	環境性能割	現年課税分	8,671	10,057	10,058	116.0	100.0
目的税	入湯税	現年課税分	8,821	9,796	9,781	110.9	99.8
		滞納繰越分	0	0	0	0.0	0.0
	合 計	現年課税分	5,875,927	6,057,738	5,874,129	100.0	97.0
		滞納繰越分	36,631	255,704	38,139	104.1	14.9
		計	5,912,558	6,313,442	5,912,268	100.0	93.6

年度別徴収率の状況（現年課税分）

令和6年3月31日現在

(単位：%)

税 目		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度
普 通 税	個人市民税	93.6	93.5	96.3	93.4	△ 2.8
	法人市民税	97.5	95.3	105.0	98.0	△ 7.0
	固定資産税	98.2	98.7	100.2	99.1	△ 1.1
	交付金	100.0	100.0	100.0	100.0	△ 0.0
	軽自動車税	98.4	98.3	100.5	98.6	△ 1.9
	環境性能割	100.0	100.0	116.0	100.0	△ 16.0
	市たばこ税	100.0	100.0	108.1	92.8	△ 15.4
目 的 税	入 湯 税	99.5	96.9	110.9	99.8	△ 11.0
合 計		97.2	96.8	96.9	97.0	0.1

4. 財産、公債費及び一時借入金の現在高

地方債現在高調べ

(単位：千円)

会計別	令和4年度末 未償還元金 (A)	令和5年度 借入予定額(B)	令和5年度償還			差引現在高 (A)+(B)-(C)	備考
			元金(C)	利子	計		
一般会計	30,277,163	1,550,700	3,181,799	97,055	3,278,854	28,646,064	

令和5年度事業に対する起債額

(単位：千円)

事業名	起債借入予定額	借入先	償還期間	左のうち 据置期間
公共事業等債	110,600			
水利施設等保全高度化事業（繰越事業）	6,500	財政融資資金	15年	3年
七城北部地区農業競争力強化農地整備事業【国補正1号】	1,400	財政融資資金	15年	3年
袈裟尾地区農業競争力強化農地整備事業	1,000	財政融資資金	15年	3年
七城北部地区農業競争力強化農地整備事業	14,700	財政融資資金	15年	3年
水利施設等保全高度化事業	400	財政融資資金	15年	3年
菊池平野地区農業水利施設保全高度化事業	24,600	財政融資資金	15年	3年
県営古川兵戸井手用水路施設整備事業	12,600	財政融資資金	15年	3年
県営事業負担金（急傾斜地崩壊対策事業 古川地区）	8,100	財政融資資金	15年	3年
橋りょう修繕整備事業（繰越事業）	25,800	財政融資資金	10年	2年
鴨川公園板井線道路改良事業	4,900	財政融資資金	10年	2年
トンネル補修整備事業	2,400	財政融資資金	10年	2年
橋りょう修繕整備事業	8,200	財政融資資金	10年	2年
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	24,900			
県営菊池平野地区農業水利施設保全高度化事業【国補正1号】	22,000	財政融資資金	15年	3年
橋りょう修繕整備事業【国補正1号】（事故繰越）	2,900	財政融資資金	10年	2年
災害復旧事業債	61,400			
単独災害復旧事業（文化施設・過年）（繰越事業）	2,100	財政融資資金	10年	2年
単独災害復旧事業（公共土木施設・現年）	20,700	財政融資資金	10年	2年
衛生施設災害復旧事業（現年）	400	財政融資資金	10年	2年
農地等単独災害復旧事業（現年）	700	財政融資資金	10年	2年
林業施設単独災害復旧事業（現年）	3,900	財政融資資金	10年	2年
都市計画施設災害復旧事業（現年）	300	財政融資資金	10年	2年
教育施設災害復旧事業（現年）	3,200	財政融資資金	10年	2年
中学校施設災害復旧事業（現年）	8,800	財政融資資金	10年	2年
防災管理費（現年）	100	財政融資資金	10年	2年
菊池溪谷放送カメラ設備雷災害復旧事業（現年）	600	財政融資資金	10年	2年
単独災害復旧事業（文化施設・過年）	18,500	財政融資資金	10年	2年
農地等国庫災害復旧事業（現年）	1,400	財政融資資金	10年	2年
令和2年度発生林道八方ヶ岳線災害復旧事業（過年）	700	財政融資資金	10年	2年
学校教育施設等整備事業債	326,800			
七城給食センター空調改修工事（補助分）（繰越事業）	4,200	財政融資資金	15年	3年
菊池南中学校長寿命化改良事業（補助対象分）【本省繰越分】	164,200	財政融資資金	15年	3年
菊池南中学校長寿命化改良事業（継単分）【本省繰越分】	140,900	財政融資資金	15年	3年
菊之池小学校増築事業（増築事業国庫負担金対象分）	13,900	財政融資資金	15年	3年
菊之池小学校増築事業（大規模改造事業交付金対象分）	3,600	財政融資資金	15年	3年
合併特例事業債	130,400			
橋りょう修繕整備事業（事故繰越事業）	2,800	銀行等引受資金	10年	2年
巨甲森2号線道路改良事業（繰越事業）	14,000	地方公共団体金融機構資金	10年	2年
エコヴィレッジ旭解体撤去事業	1,900	地方公共団体金融機構資金	10年	2年
菊池北中学校給食搬入施設改修事業	14,200	地方公共団体金融機構資金	10年	2年
道路整備事業	97,500	地方公共団体金融機構資金	10年	2年
緊急防災・減災事業債	154,600			
消防施設整備事業	65,500	地方公共団体金融機構資金	5年	2年
防災行政無線等整備事業	89,100	地方公共団体金融機構資金	5年	2年
公共施設等適正管理推進事業債	194,500			
舗装補修整備事業	27,800	地方公共団体金融機構資金	15年	3年
道路維持整備事業	69,500	地方公共団体金融機構資金	15年	3年
環境推進事業	11,700	地方公共団体金融機構資金	15年	3年
菊池南中学校長寿命化改良事業	22,800	地方公共団体金融機構資金	15年	3年
泗水学校給食センター厨房機器等更新事業（繰越事業）	2,000	地方公共団体金融機構資金	10年	2年
泗水第一物産館空調改修事業	1,900	地方公共団体金融機構資金	10年	3年
泗水学校給食センター厨房機器等更新事業	25,200	地方公共団体金融機構資金	10年	3年
リバーサイドパーク整備事業	19,200	地方公共団体金融機構資金	10年	2年
菊池水源交流館体育館改修事業	2,200	地方公共団体金融機構資金	10年	2年
小学校施設整備事業	1,100	地方公共団体金融機構資金	10年	2年
小学校増築事業（菊之池小学校増築事業）	2,600	地方公共団体金融機構資金	10年	2年
中学校施設整備事業	4,100	地方公共団体金融機構資金	10年	2年
七城町特産品センター通路屋根修繕事業	1,100	地方公共団体金融機構資金	5年	2年
文化会館大ホール舞台各種幕地閉閑ライナー改修工事	3,300	地方公共団体金融機構資金	5年	2年

事業名	起債借入予定額	借入先	償還期間	左のうち 据置期間
辺地対策事業債	231,100			
古川伊倉線改良事業（繰越事業）	50,900	財政融資資金	10年	2年
平良々石茂藤里線道路改良事業（繰越事業）	2,400	財政融資資金	10年	2年
交流促進センター（龍龍館）改修事業	4,100	財政融資資金	10年	2年
鍋倉地区農業競争力強化農地整備事業	5,500	財政融資資金	10年	2年
古川伊倉線改良事業	109,100	財政融資資金	10年	2年
自然環境整備交付金事業	23,400	財政融資資金	10年	2年
竜門ダム周辺整備事業	24,100	財政融資資金	10年	2年
重味原2号線道路改良事業	7,700	財政融資資金	10年	2年
重味原線道路改良事業	3,900	財政融資資金	10年	2年
過疎対策事業債	84,100			
舗装補修整備事業	2,900	財政融資資金	10年	2年
橋りょう修繕整備事業	900	財政融資資金	10年	2年
物産館施設整備事業	1,400	財政融資資金	10年	2年
体育施設整備事業	600	財政融資資金	10年	2年
公民館整備事業	18,100	財政融資資金	10年	2年
道路維持整備事業	21,400	財政融資資金	10年	2年
旭志地区広場遊具整備事業	400	財政融資資金	10年	2年
農業用水路等長寿命化・防災減災事業	2,300	財政融資資金	10年	2年
旭志地区自治公民館整備活動事業	400	財政融資資金	10年	2年
ホタルフェスタ事業	1,300	財政融資資金	10年	2年
学校支援員配置事業	14,200	財政融資資金	10年	2年
買い物支援事業	100	財政融資資金	10年	2年
子育て世帯移住支援事業	2,200	財政融資資金	10年	2年
旭志公民館主催講座事業	400	財政融資資金	10年	2年
家畜導入事業（単独事業）	2,400	財政融資資金	10年	2年
社会教育指導員経費	2,900	財政融資資金	10年	2年
市有林造成事業	6,900	財政融資資金	10年	2年
学校ICT教育推進事業（小学校）	2,700	財政融資資金	10年	2年
学校ICT教育推進事業（中学校）	2,600	財政融資資金	10年	2年
緊急浚渫推進事業債	6,500			
緊急浚渫推進事業	6,500	銀行等引受資金	10年	2年
脱炭素化推進事業債	10,100			
体育施設整備事業	10,100	財政融資資金	10年	2年
緊急自然災害防止対策事業債	128,700			
松尾川整備事業（繰越事業）	28,900	地方公共団体金融機構資金	10年	2年
松尾川整備事業	54,600	地方公共団体金融機構資金	10年	2年
宝永隧道内水対策事業	1,800	地方公共団体金融機構資金	10年	2年
単県急傾斜地崩壊対策事業（瀬戸口地区）	6,000	地方公共団体金融機構資金	10年	2年
環境推進事業	6,500	地方公共団体金融機構資金	10年	2年
単県治山事業（市町村営）	2,000	地方公共団体金融機構資金	10年	2年
市野瀬川護岸整備事業	28,900	地方公共団体金融機構資金	10年	2年
臨時財政対策債	87,000			
	87,000	財政融資資金	20年	3年
一般会計 計	1,550,700			

注：（繰越事業）とは、令和4年度事業の繰越分
（事故繰越事業）とは、令和3年度事業の事故繰越分

市 有 財 産 の 状 況 (令和6年3月31日現在)

(1) 土地及び建物

●行政財産

(単位：㎡)

区 分	土地(地積) R5.3.31現在	土地(地積) R6.3.31現在	土地(地積) 増減	建 物 R5.3.31現在	建 物 R6.3.31現在	建 物 増減
本庁舎	22,292.94	22,292.94	0.00	11,352.25	11,352.25	0.00
支所等	32,490.06	32,490.06	0.00	5,012.78	5,012.78	0.00
学校	357,028.89	357,028.89	0.00	81,190.11	81,305.61	115.50
公営住宅	226,701.48	226,701.48	0.00	74,832.31	74,832.31	0.00
公園	259,914.82	266,109.82	6,195.00	544.15	544.15	0.00
その他の施設	1,028,307.62	1,026,465.50	▲ 1,842.12	89,332.66	89,359.49	26.83
山 林	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
合 計	1,926,735.81	1,931,088.69	4,352.88	262,264.26	262,406.59	142.33

●普通財産

(単位：㎡)

区 分	土地(地積) R5.3.31現在	土地(地積) R6.3.31現在	土地(地積) 増減	建 物 R5.3.31現在	建 物 R6.3.31現在	建 物 増減
本庁舎	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
支所等	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
学校	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
公営住宅	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
公園	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他の施設	783,752.97	783,819.60	66.63	33,624.68	33,580.84	▲ 43.84
山 林	21,297,928.00	21,297,928.00	0.00	0.00	0.00	0.00
合 計	22,081,680.97	22,081,747.60	66.63	33,624.68	33,580.84	▲ 43.84

(2) 物 権

(単位：㎡)

区 分	面 積		
	R5.3.31現在	R6.3.31現在	増 減
温泉権	45.25	45.25	0.00

(3) 有価証券

(単位：千円)

区 分	額 面		
	R5.3.31現在	R6.3.31現在	増 減
株券	875	875	0

(4) 基 金

(単位：千円)

区 分			R5.3.31現在	R6.3.31現在	増 減
財政調整基金	現 金	災害復旧、地方債の繰上償還及び財源不足補てん	5,132,011	5,773,424	641,413
	有価証券	国債・政府保証債・地方公共団体金融機構債	1,490,820	1,490,820	0
	小計		6,622,831	7,264,244	641,413
減債基金		市債の償還、市債の適正管理、財政の健全運営	1,241,509	1,041,739	▲ 199,770
特定目的基金	ジュニアスポーツ育成ゆうり基金	ジュニアスポーツの振興	318	168	▲ 150
	環境整備基金	環境保全整備	119,741	119,767	26
	振興小川基金	地域振興	985,997	971,274	▲ 14,723
	教育振興基金	教育の振興	29,313	28,728	▲ 585
	奨学基金	奨学基金	227,479	242,207	14,728
	学校教育施設整備基金	学校教育施設の整備	4,166	4,166	0
	地域振興基金	地域振興	1,477,883	1,233,618	▲ 244,265
	老人福祉センター施設整備基金	老人福祉センターの施設整備	1,714	1,829	115
	平成28年熊本地震復興基金	地震による災害からの復興	146,380	226,753	80,373
	森林環境譲与税基金	森林の整備	52,367	76,243	23,876
	新型コロナウイルス対策農業支援資金基金	農業支援資金の利子及び保証料助成	2,076	1,205	▲ 871
	新型コロナウイルス感染症関係融資利子補給基金	新型コロナウイルス感染症関係融資利子補給	17,782	0	▲ 17,782
	がんばるふるさと菊池応援基金	ふるさと納税寄附金によるまちづくり事業推進	131,673	179,719	48,046
	きくちの泉こども文庫基金	子どもの読書活動推進	21,005	20,409	▲ 596
	公共施設等総合管理基金	公共施設等の計画的な維持補修、改修及び更新の推進	1,000,186	1,000,362	176
小計			4,218,080	4,106,448	▲ 111,632
土地開発基金	現 金	公用・公共用土地の先行取得により事業の円滑執行	300,606	300,673	67
	土 地	基金で取得している面積を表示（単位：㎡）	0.00	0.00	0.00
	貸付金	土地開発公社へ貸付	0	0	0
国民健康保険財政調整基金		国民健康保険財政の健全運営	266,320	293,749	27,429
介護給付費準備基金		介護保険の健全かつ円滑な運営	423,124	552,266	129,142

(5) 出資による権利

(単位：千円)

区 分	R4.3.31現在	R5.3.31現在	増 減
菊池森林組合出資金	8,138	8,138	0
熊本県農業信用基金協会出資金	9,150	9,150	0
公益財団法人 くまもと産業支援財団出資金	180	180	0
熊本県畜産協会出資金	1,920	1,920	0
菊池市土地開発公社出資金	1,000	1,000	0
公益財団法人 熊本県農業公社出資金	5,961	5,961	0
熊本県林業公社出資金	200	200	0
(有)ファームきくち出資金	50,000	50,000	0
(有)きくち観光物産館出資金	5,200	5,200	0
(有)七城町特産品センター出資金	65,200	65,200	0
(有)七城町振興公社出資金	68,000	68,000	0
(有)七城町銘柄米センター出資金	80,000	80,000	0
(有)旭志村ふれあいセンター出資金	15,300	15,300	0
(有)友朋の里洒水出資金	8,200	8,200	0
熊本県林業従事者育成基金出捐金	7,125	7,125	0
熊本県信用保証協会出捐金	44,570	44,570	0
公益財団法人 熊本県農業公社出捐金	916	916	0
熊本県角膜・腎臓バンク協会出捐金	2,805	2,805	0
公益財団法人 熊本県暴力追放運動推進センター出捐金	1,290	1,290	0
熊本さわやか長寿財団出捐金	2,804	2,804	0
砂防フロンティア整備推進機構出捐金	102	102	0
公益財団法人 リバーフロント研究所出捐金	1,000	1,000	0
公益財団法人 くまもと産業支援財団出捐金	24,957	24,957	0
熊本県環境整備事業団出捐金	30	30	0
地方公共団体金融機構出資金	3,700	3,700	0
計	407,748	407,748	0

(6) 物 品

(単位：台)

区 分	R4.3.31現在	R5.3.31現在	増 減
文化・教育用品	0	0	0
車両運搬具類	231	222	△ 9
工具・器具類	24	24	0
機械・装置類	405	419	14
家具・収納類	85	85	0
文化・体育用品類	144	144	0
倉庫・施設類	12	12	0
その他重要備品	9	9	0

※50万円以上を記載

5. 住民の負担状況

年度別人口・世帯数

(単位：人)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
人 口	47,715	47,077	46,820	46,646
世 帯 数	19,635	19,634	19,962	20,276

注：人口及び世帯数は、毎年3月末現在の調べによる

市税の負担状況（現年課税分）

(単位：千円)

区 分			調 定 額			当初予算
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
住 民 の 税 負 担	市民税 (法人を除く)		1,686,822	1,800,214	1,745,023	1,701,611
		1世帯あたり	86	92	87	84
		1人あたり	35	38	37	36
	固定資産 (交付金等を 除く)		2,731,118	2,836,875	3,041,015	3,000,049
		1世帯あたり	139	144	152	148
		1人あたり	57	60	65	64
	軽自動車税		212,423	220,034	223,640	217,799
		1世帯あたり	11	11	11	11
		1人あたり	4	5	5	5
	平均負担		4,630,363	4,857,123	5,009,678	4,919,459
		一世帯当たり	236	247	251	243
		一人当たり	97	103	107	105

注：平均負担は端数調整により合計と一致しない

1人あたりの地方債残高(一般会計)

(単位:千円)

区 分	地方債年度末現在高			
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (見込み)
地方債現在高	32,134,986	30,277,163	28,646,064	27,096,007
1人あたり	683	643	612	581

6. 資料

菊池市における年度別決算状況（普通会計）

（単位：千円、％）

年 度		令和2年度	令和3年度	令和4年度
歳入総額		34,217,936	32,105,748	29,760,912
歳出総額		33,938,831	31,029,216	28,981,977
形式収支		279,105	1,076,532	778,935
実質収支		38,740	698,763	727,087
単年度収支		△ 6,234	660,023	28,324
実質単年度収支		△ 309,148	1,790,589	648,321
基準財政収入額		5,810,061	5,627,481	5,915,823
基準財政需要額		13,091,326	13,612,637	13,570,289
標準税収入額等		7,313,504	7,092,617	7,435,974
標準財政規模		15,182,466	15,823,035	15,294,545
財政力指数（3カ年平均）		0.44	0.43	0.43
実質収支比率（％）		0.3	4.4	4.8
公債費負担比率（％）		18.4	18.6	18.2
経常収支比率（％）		95.9	87.7	88.8
健全化判断比率	実質赤字比率（％）	－（△0.25）	－（△4.41）	－（△4.75）
	連結実質赤字比率（％）	－（△4.76）	－（△9.77）	－（△12.28）
	将来負担比率（％）	21.3	13.7	9.2
	実質公債費比率（％）	10.8	10.4	6.5

注1：地方財政状況調査及び健全化判断比率より引用

注2：健全化判断比率における実質赤字比率、連結実質赤字額がないため「－（該当なし）」で表示し、参考として黒字の比率を（△）で示している

【財政用語解説】

【形式収支】

形式収支＝歳入決算額－歳出決算額

形式収支は、出納閉鎖期日現在における当該年度中に収入された現金と支出された現金の差額を表示したものである。

【実質収支】

実質収支＝（歳入決算額－歳出決算）－翌年度へ繰り越すべき財源

実質収支は、形式収支に発生主義的要素を加味して、本来当該年度に属すべき支出と収入との実質的な差額である。特に、決算収支を表すもので、官庁会計の累年による純剰余又は純損失を意味し、当該団体の財政運営の良否を判断する重要なポイントである。

【単年度収支】

単年度収支＝当該年度の実質収支－前年度の実質収支

当該年度（単年度）のみの実質的な収入と支出の差額を意味する。

区分	前年度の実質収支が黒字の場合	前年度の実質収支が赤字の場合
単年度収支が黒字	新たな剰余が生じた	過去の赤字の解消
単年度収支が赤字	過去の剰余金を喰う	赤字額の増加

【実質単年度収支】

実質単年度収支＝単年度収支＋基金積立金＋地方債繰上償還額－基金取崩額（基金＝財政調整基金）

単年度収支が実質的にどのような状態になったかを示すもので、単年度収支に含まれている実質的な黒字要素（積立金・繰上償還金）や赤字要素（基金取崩額）を除外したもの。

【標準財政規模】

標準財政規模＝（基準財政収入額－地方譲与税－交通安全対策特別交付金）×100／75
＋地方譲与税＋交通安全対策特別交付金＋普通交付税額＋臨時財政対策債発行可能額

地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常一般財源の規模。

【実質収支比率】

実質収支比率＝実質収支額÷標準財政規模×100（％）

実質収支の額の適否を判定する指標である。実質収支が黒字の場合の比率は整数で赤字の場合は負数で表わされる。標準財政規模のおおむね3～5％程度が望ましいと考えられている。

【経常収支比率】

経常収支比率＝ $\frac{\text{経常経費に充当された一般財源の額}}{\text{経常一般財源の額}} \times 100\%$

財政構造の弾力性を判断するための指標である。人件費・扶助費・公債費などの経常経費に、地方税（普通税）、普通交付税を中心とする経常一般財源がどの程度使われたかを表す比率で、この比率が低いほど一般財源が豊かで、財政構造が弾力性に富んでいることを示す。

76％～85％未満	要注意ゾーン	85％以上	危険ゾーン
-----------	--------	-------	-------

【公債費負担比率】

公債費負担比率＝ $\frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100\%$

公債費による財政負担の度合いを示す指標で、15％が警戒ライン、20％が危険ラインとされている。

【財政用語解説】

【財政力指数】

当該団体の財政力（体力）を示す指標である。基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3カ年の平均値を示す指標である。〔1〕に近くまた〔1〕を超えるほど財源に余裕があるものといえる。

【地方債】

道路改良・住宅建設等の資金調達のために借りる借金である。

【債務負担行為】

建設工事等で土地を購入する場合など数年度にわたり債務を負担する行為につき、その行為の内容を定めておくもの。

【積立金（基金）】

財政運営を計画的にするため、又は財源の余裕がある場合において特定の支出目的のため、年度間の財源変動に備え積立てるものをいう。

【自主財源】

自主的に収入しうるもの。地方税・分担金・負担金・使用料・手数料・財産収入・寄附金・繰入金・繰越金・諸収入

【依存財源】

国や県の意志に基づき収入されるものをいう。地方譲与税・地方交付税・国県支出金・地方債・各種交付金

【義務的経費】

支出が義務づけられている経費で、人件費・扶助費・公債費が該当する。

【投資的経費】

公共施設建設・道路改修等将来的に残るものに支出される経費で、普通建設事業、災害復旧事業があげられる。

《健全化判断比率》

【実質赤字比率】

一般会計の赤字の程度を指標化し、財政運営の深刻度を示す。

【連結実質赤字比率】

全ての会計の赤字や黒字を合算し、地方公共団体としての赤字の程度を指標化し、地方公共団体としての運営の深刻度を示す。

【将来負担比率】

地上公共団体の一般会計の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高の程度を指標化し、将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示す。

【実質公債費比率】

借金の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの危険度を示す。